

【更新申請用】

令和 9 ・ 1 0 年度
入札参加資格審査申請（定期審査）
申請様式等（記載例）

令和 8 年 9 月 11 日

浜松市 財務部 調達課

〒430-8652 静岡県浜松市中央区元城町 103 番地の 2
電話 053-457-2173 ／ FAX 050-3730-3713

市受付印欄

利用者ID 1 0 0 0 0 0 9 9 9 9

利用者IDを記載してください。

令和9・10年度入札参加資格審査申請書

(あて先) 浜松市長

令和 8 年 11 月 5 日

浜松市の入札に参加したいので、別記1「入札参加資格審査申請に関する誓約書」の内容に誓約し、入札参加資格審査を申請します。

申請者	本社住所 静岡県静岡市葵区追手町●●番地 (登記上の住所) 静岡県静岡市葵区相生町▲▲番地の 商号又は名称 はましず株式会社 代表者職氏名 代表取締役 静岡 太郎 ※本社の住所と登記上の住所が異なる場合は、建設業許可における主たる営業所の所在地を記載してください。																					
受任者(支店・営業所等)	私(申請者)は、浜松市の令和9年度入札参加資格審査に関する下記事項に関する権限を次の者に委任し、保証金及び保証物の請求、領収については、 1 見積書及び入札書の提出に関する 2 契約の締結に関する 3 業務完了における検査立会いに関する 4 契約代金の請求並びに受領に関する 5 その他入札に関する一切の権限。 委任先住所 静岡県浜松市中央区元城町●●●番地 商号又は名称 浜松営業所 役職名 所長 代表者氏名 浜松 太郎 ※支店・営業所等へ権限を委任しない場合は、代表者欄に押印してください。																					
変更届	入札参加資格登録変更届の提出 ☒ 提出あり ☐ 提出なし																					
申請区分	以下に示す入札参加資格の申請区分について申請します。 <table><thead><tr><th>申請区分</th><th>更新 (継続して登録)</th><th>新規 (新たに区分を追加)</th><th>廃止 (登録の取り下げ)</th></tr></thead><tbody><tr><td>建設工事</td><td>☒</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><td>建設工事関連業務委託</td><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><td>物品購入</td><td>☐</td><td>☐</td><td>☒</td></tr><tr><td>業務委託(建設工事関連業務委託を除く)・</td><td>☒</td><td>☐</td><td>☐</td></tr></tbody></table> 支店や営業所へ権限を委任する場合は、受任者欄に押印した印鑑と同じ印鑑を押印してください。	申請区分	更新 (継続して登録)	新規 (新たに区分を追加)	廃止 (登録の取り下げ)	建設工事	☒	☐	☐	建設工事関連業務委託	☐	☐	☐	物品購入	☐	☐	☒	業務委託(建設工事関連業務委託を除く)・	☒	☐	☐	
申請区分	更新 (継続して登録)	新規 (新たに区分を追加)	廃止 (登録の取り下げ)																			
建設工事	☒	☐	☐																			
建設工事関連業務委託	☐	☐	☐																			
物品購入	☐	☐	☒																			
業務委託(建設工事関連業務委託を除く)・	☒	☐	☐																			
使用印鑑		行政書士等が代行する場合は、代行者の住所、名称(氏名)等を記入のうえ、職印を押してください。代理申請の場合は、「書類作成提出代行者」を「代理人」に修正し、(申請者)の「印」を削除のうえ、委任状(任意)を添付してください。																				
備考	書類作成提出代行者(行政書士又は行政書士法人)記名・押印欄 こちらは、行政書士又は行政書士法人に書類の作成を代行した場合の記名・押印欄です。同じ会社の方が書類を作成する場合は、記載不要です。																					

入札参加資格審査申請に関する誓約書

浜松

誓約事項を必ず確認してください。（記入する項目はありません。）

また、この誓約書は、入札参加資格更新申請書【様式1】の裏面となるように両面印刷してください。（両面印刷が難しい場合は、それぞれを片面印刷で提出いただいても構いません。）

約します。

1 申

2 入札参加に際しては、関係法令を遵守することを誓約します。

3 浜松市暴力団排除条例（平成24年浜松市条例第81号）に基づき、暴力団の排除のために必要な協力を行うこと及び次に示す事項について誓約します。また、浜松市が暴力団排除に必要な場合には、静岡県警察本部又は管轄警察署に照会及び役員等名簿のほか照会に必要な情報を提供することを承諾します。

（1）次に掲げる者のいずれにも該当しません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 役員等（誓約者が個人である場合はその者。誓約者が法人である場合はその役員及び契約委任する営業所等の代表者。誓約者が共同企業体である場合はその構成員である法人の役員及び契約委任する営業所等の代表者。以下同じ。）が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）と認められる者

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に危害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用していると認められる者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者

オ 前各号に該当するもののほか、役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者

（2）暴力団、暴力団員等、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者が、経営実質的に関与していることはありません。

（3）浜松市との契約に関し、下請負人、再委託人（下請、再委託が数次にわたるときはそのすべてを含む。以下同じ。）又は資材・原材料業者を使用する場合は、当該者が上記1の各号に該当しないことを確認します。また、当該者が上記3（1）のいずれかに該当した場合、誓約者を浜松市との契約に関する事項から排除します。

（4）浜松市より上記1から3に該当するか否かの照会のために役員名簿等の情報提供の要請があった場合には、直ちに応じます。

（5）本誓約が虚偽であり、又は本誓約に違反したことにより被る不利益について、異議は一切申し立てません。

令和 9 ・ 1 0 年度入札参加資格申請書補助シート（更新）

（2 頁中の 1）

こちらには、浜松市からの問合せに対応いただける方を記入してください。
※行政書士等が、書類作成を代行している場合は、その方の氏名や連絡先を記入していただいても構いません。

業者名等	はましず株式会社		
担当者名	(カナ) ハママツ タロウ 浜松 太郎		
電話番号	012-345-6789	FAX番号	012-345-6789
メールアドレス	hamamatsu@shizuoka.jp		

記入上の注意事項

1. 設問に対して、該当する項目にレ点(チェック)をお願いします。
2. 本件における審査基準日は、令和8年11月1日です。
3. 設問の回答によっては、別途、書類を提出いただくものもありますのでご注意ください。
4. 設問は**最大7つ**あります。2ページ目まで必ず目を通してください。

◆はじめに、令和7・8年度入札参加資格者名簿(定期審査用)で登録状況を確認してください。

*名簿は、浜松市ホームページ(以下の掲載先)へ掲載しています。

<掲載先>

ホーム → 創業・産業・ビジネス → 発注情報(入札・契約) → 入札参加資格申請情報 → 定期審査について
→ 令和7・8年度入札参加資格者名簿への登録状況について

*令和8年11月1日（予定）に10月末時点の令和7・8年度入札参加資格者名簿を公開します。
なお、事前準備用として、令和8年9月1日時点の名簿を公開します。

*申請区分ごとに名簿があるので、ご注意ください。

設問 1 浜松市ホームページに掲載されている「令和7・8年度入札参加資格者名簿（定期審査用）」を確認しましたか？

☒ 確認した

→ 設問 2 を回答してください。

設問 2 「令和7・8年度入札参加資格者名簿（定期審査用）」の登録内容から変更が必要な項目はありますか？

☒ 変更あり

→ 設問 3 を回答してください。

☐ 変更なし

→ 設問 4 を回答してください。

※「変更なし」を選択された場合は、「令和7・8年度入札参加資格者名簿（定期審査用）」の情報をそのまま引き継ぎます。必ず確認してください。

設問 3 変更が必要な項目はどちらですか？（両方選択も可）

☒ 内容(※1)を変更

→ 令和9・10年度入札参加資格定期審査申請の手引き5～6ページを確認し、入札参加資格登録変更届を提出してください。
また、設問 4 を回答してください。

☐ 区分(※2)を追加

→ 登録区分に応じて、様式2-1・2-2・2-3・2-4（業者情報入力票）のいずれかを提出してください。
また、設問 4 を回答してください。

※1

令和7・8年度入札参加資格で登録している本社情報、受任者情報、使用印鑑、希望業種等をいいます。
(令和9・10年度入札参加資格から区分を新たに追加する場合は、入札参加資格登録変更届で対応することができません。)

※2

令和9・10年度入札参加資格から新たに追加する区分（建設工事/建設工事関連業務委託/物品購入/業務委託・賃貸借）をいいます。
(区分追加の例)
令和7・8年度入札参加資格では、建設工事関連業務委託のみを登録しており、令和9・10年度から業務委託・賃貸借の区分を新たに追加する

設問 4

次の2つの要件のいずれにも該当しますか？

要件1：物品購入又は業務委託・賃貸借の登録申請をする。

要件2：登録業種にかかる情報を市に申請可能である（※3）。

※3：（任意）指名競争入札や見積合せにかかる業者選定の参考としますので、可能な限り電子申請をお願いします。

☒ 該当する

→

・物品購入の登録申請がある場合は、【C】令和9・10年度入札参加資格定期審査申請（物品購入用）の電子申請を行ってください。
・業務委託・賃貸借の登録申請がある場合は、【D】令和9・10年度入札参加資格定期審査申請（業務委託・賃貸借用）の電子申請を行ってください。
・また、設問5を回答してください。

☐ 該当しない

→

設問5を回答してください。

設問 5

浜松市内に本店を置いていますか？

☒ 置いている

→

設問6を回答してください。

☐ 置いていない

→

設問は以上です。引き続き、申請手続きを進めてください。

設問 6

建設工事関連業務委託の登録申請をしますか？

☒ 該当する

→

【B】令和9・10年度入札参加資格定期審査申請（建設工事関連業務委託用）の電子申請を行ってください。
また、設問7を回答してください。

☐ 該当しない

→

設問7を回答してください。

設問 7

建設工事の登録業種のうち、格付対象業種（「土木一式」「建築一式」「電気」「管」「水道管」）をいずれか1業種以上登録申請する。

☒ 該当する

→

【A】令和9・10年度入札参加資格定期審査申請（建設工事格付申請用）の電子申請を行ってください。
設問は以上です。引き続き、その他申請手続きを進めてください。

☐ 該当しない

→

設問は以上です。
引き続き、その他申請手続きを進めてください。

<電子申請について>

* 電子申請の方法等については、「令和9・10年度入札参加資格定期審査申請の手引き（令和7・8年度入札参加資格資格の登録がある事業者用）」及び「電子申請操作マニュアル（令和8年10月1日公開）」をご確認ください。

*** 電子申請を行った場合は、電子申請画面の写し（両面印刷）もご提出ください。**
（手引き14ページ参照）

登録可能な業種数は次のとおりです。

浜松市内に本店を有する場合（市内業者）・・・無制限

上記以外の場合（準市内業者又は市外業者）・・・4業種まで登録可能

（注意）令和7・8年度入札参加資格の登録内容から変更がない場合は、業者情報入力票の提出は不要です。

希望 順位	業種名	総合評定値 (P)	受注希望	希望 順位	業種名	総合評定値 (P)	受注希望
1	1 土木一式	1052	☒ 下水道 ☒ プレストレスト コンクリート				☐ アスファルト防水 ☐ モルタル防水 ☐ シーリング工事 ☐ シート防水 ☐ F R P 防水 ☐ 塗膜防水 ☐ 水管橋防蝕
	2 土木一式		☐ プレハブ	18	防水		
	3 大工						
	4 左官			19	内装仕上		☐ 畳 ☐ 床仕上 ☐ 間仕切り
	5 とび・土 工・ コンクリ ート		☐ ネットフェンス ☐ 防球ネット ☐ 建築基礎 ☐ 道路付属物		20 機械器具設置		☐ プラント設備 ☐ 運搬機器 ☐ 集塵機器 ☐ 給排気機器 ☐ 揚排水機器 ☐ 舞台装置 ☐ 除塵機 ☐ エレベータ
	6 石						
	7 屋根			21	熱絶縁		
3	8 電気	765	☒ 構内電気設備 ☐ 照明設備 ☒ 信号設備 ☐ 発電設備 ☐ 蓄電池		22 電気通信		☐ 電話設備 ☐ 放送機械設備 ☐ データ通信設備 ☐ 情報制御設備
	9 管						
	10 タイル・ れんが・ ブロック						
	11 鋼構造物		☐ 鉄塔 ☐ 屋外広告塔 ☐ 水門等門扉 ☐ 貯蔵用タンク	25	建具		☐ 金属製建具 ☐ 木製建具 ☐ シャッター取付 ☐ 自動ドア取付
	12 鉄筋						
	13 ほ装						☐ スプリンクラー設置 ☐ 火災報知設備
	14 しゅんせつ			28	清掃施設		
	15 板金			29	水道管	835	
	16 ガラス			30	解体		
	17 塗装		☐ 路面標示	4	31 法面・ 落石防止	695	☒ 法面 ☐ 落石防止

希望順位を記載してください。

総合評定値(P)は、経営規模等評価
結果通知書・総合評定値通知書の総
合評定値(P)欄の数値を記載してくだ
さい。

「水道管」の総合評定値(P)は、経営
規模等評価結果通知書・総合評定値
通知書の「管」の総合評定値(P)欄の
数値を記載してください。

「法面・落石防止」の総合評定値(P)は、
経営規模等評価結果通知書・総合評
定値通知書の「とび・土工・コンクリ
ート」の総合評定値(P)欄の数値を記載
してください。

業者情報入力票（建設工事関連業務委託）

（注意）令和7・8年度入札参加資格の登録内容から変更がない場合は、業者情報入力票の提出は不要です。

業種	希望	希望順位	部門	希望	実績額（千円）
01 測量	○	1	測量一般	○	10,000
			地図の調整		
			航空測量	○	5,000
02 建築関係 コンサルタント			建築一般		
			意匠		
			構造		
			暖冷房		
			衛生		
			電気		

- ★希望する業種の希望欄に○をつけ、希望順位をつけてください。（希望業種数は無制限）
- ★希望する業種のなかでさらに希望する部門の希望欄にも○をつけ、直前1年分の営業収入額を千円単位（千円未満切捨て）で記載してください。（希望部門数は無制限。直前1年間の実績がない場合は「0」を記載してください。）

※以下の部門を希望する場合は、それぞれの登録を受けていることを要件とするので注意すること。

希望業種	申請部門	必要な登録（根拠法令）
測量	測量一般	測量業者登録（測量法第55条）
	地図の調整	
	航空測量	
建築関係コンサルタント	建築一般	建築士事務所登録（建築士法第23条）
補償関係コンサルタント	不動産鑑定	不動産鑑定業者登録 （不動産の鑑定評価に関する法律第22条）

※「建設工事関連業務委託」の申請区分だけでなく「業務委託・賃貸借」の申請区分でも発注する場合があるため、入札参加等を希望する場合は、「業務委託・賃貸借」の「3024:測量・設計・登記・補償等（工事関連以外）」、「3025:耐震補強計画・耐震診断業務委託」及び「3099:その他の業務委託」等の入札参加資格登録も必要になります。

※上記希望業種は、当該必要な登録に係る証明書の写しの提出が必要となります。

【参考】

登録事業	根拠法令
測量業者	測量法（昭和24年法律第188号）第55条による登録
建築士事務所	建築士法（昭和25年法律第202号）第23条による登録
建設コンサルタント	建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第2条による登録
地質調査業者	地質調査業者登録規程（昭和52年建設省告示第718号）第2条による登録
補償コンサルタント	補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示1341号）第2条による登録
不動産鑑定業者	不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律152号）第22条による登録
土地家屋調査士	土地家屋調査士（昭和25年法律第228号）第8条による登録
司法書士	司法書士法（昭和25年法律第197号）第8条による登録
計量証明事業者	計量法（平成4年法律第51号）第107条による登録

業者情報入力票（物品購入）

（注意）令和7・8年度入札参加資格の登録内容から変更がない場合は、業者情報入力票の提出は不要です。

- ★ 別紙の「希望業種分類表」の中から、4つまで希望業種を登録することができます。
希望する業種の中から優先順位を定めて第1希望から順に業種番号を記入してください。
- ★ 年間売上金額：各希望業種別の売上金額を記入してください。実績がなくとも申請することができますが、資格を要する業種の場合は、資格を有している必要があります。
- ★ （任意）取扱品目や代理店・特約店等の情報は、電子申請により登録することができます。

希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第1	2003	文房具	6,000 千円
希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第2	2004	紙類	5,000 千円
希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第3	2005	事務機器類	3,000 千円
希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第4	2047	日用品雑貨	5,000 千円

（注意）令和7・8年度入札参加資格の登録内容から変更がない場合は、業者情報入力票の提出は不要です。

- ★ 別紙の「希望業種分類表」の中から、8つまで希望業種を登録することができます。
- ★ 希望する業種の中から優先順位を定めて第1希望から順に業種番号を記入してください。
- ★ 年間売上金額: 各希望業種別の売上金額を記入してください。実績がなくとも申請することができますが、資格を要する業種の場合は、資格を有していることが必要になります。
- ★ (任意) 官公庁や民間企業等からの受託実績は、電子申請により登録することができます。

希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第 1	3001	広告・宣伝・イベント業務委託	100,000 千円
希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第 2	3026	システム開発・データ入力等業務委託	120,000 千円
希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第 3	3035	事務機器類保守点検業務委託	80,000 千円
希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第 4	4001	事務機器類賃貸借	5,000 千円
希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第 5	4002	電子計算機類関連賃貸借	95,000 千円
希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第 6	3032	研修等業務委託	3,000 千円
希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第 7	4006	その他賃貸借	5,000 千円
希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第 8	3099	その他の業務委託	3,000 千円

市税の納付又は納入状況照会に関する同意書

私は、浜松市の令和
下記事項に同意します

同意書の提出対象は、市内業者又は準市内業者です。
※市外業者（浜松市外に本店を置く者又は浜松市外に本店を置き、
浜松市外の支店・営業所等へ入札参加資格に関する権限等を委任する者）
は対象外です。

ア 市内業者（浜松市内に本店を置く者）

イ 準市内業者（浜松市外に本店を置き、浜松市内の支店・営業所等へ入札参加資格に関する権限等を委任する者）

同意事項は必ず確認してください。

記

- 1 入札参加資格並びに資格審査の時期及び方法に関する告示（平成20年浜松市告示第390号）に基づき、浜松市財務部調達課（以下「調達課」という。）が浜松市税（以下「市税」という。）の納付又は納入状況について、浜松市財務部収納対策課へ照会すること。
- 2 入札参加資格の登録を支店・営業所等に委任している場合であっても、に未納があることが判明
本社情報を記入してください、

同意者記入欄（必ず記入してください。）

令和 8 年 11 月 5 日

（本社）

署 名…代表者自らが自筆で職氏名を記入してください。
記名押印…印字又はゴム印等で記し、押印してください。

住所又は本社所在地 静岡県浜松市●区△町○○○番地

商 号 又 は 名 称 はましず株式会社

代 表 者 職 氏 名 代表取締役 浜松 太郎

（※署名又は記名押印をしてください。）



①	法人の場合（法人番号指定通知書等に記載のある法人番号を記入）												
	法人番号(13桁)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	0	1
②	個人事業主の場合（代表者の住所は、登記されていないことの証明書に記載されている住所を記入）												
	代表者の住所												
	代表者の生年月日	(和暦)		年		月		日					

※同意者は、納付又は納入状況照会のため、①又は②のいずれか該当する情報も記入してください。

（法人の場合）

法人番号指定通知書又は国税庁法人番号公表サイトに表記のある13桁の法人番号を記入してください。
※履歴事項全部証明書に記載のある法人番号ではありません。

市税の納付又は納入状況照会に関する同意書

私は、浜松市の令
下記事項に同意しま

同意書の提出対象は、市内業者又は準市内業者です。
※市外業者（浜松市外に本店を置く者又は浜松市外に本店を置き、
浜松市外の支店・営業所等へ入札参加資格に関する権限等を委任する者）
は対象外です。

ア 市内業者（浜

イ 準市内業者（浜松市外に本店を置き、浜松市内の支店・営業所等へ入札参加資格に
関する権限等を委任する者）

同意事項は必ず確認してください。

記

- 1 入札参加資格並びに資格審査の時期及び方法に関する告示（平成20年浜松市告示第
390号）に基づき、浜松市財務部調達課（以下「調達課」という。）が浜松市税（以下
「市税」という。）の納付又は納入状況について、浜松市財務部収納対策課へ照会すること。
- 2 令和8年11月1日時点において、納期限が到来している市税に未納があることが判明

同意者記入欄（必ず記入してください。）

令和 8 年 11 月 5 日

（本社）

署 名…代表者自らが自筆で職氏名を記入してください。
記名押印…印字又はゴム印等で記し、押印してください。

住所又は本社所在地 静岡県浜松市●区△町○○○番地

商 号 又 は 名 称 はましず一級建築士事務所

代 表 者 職 氏 名 浜松 太郎

（※署名又は記名押印をしてください。）

印

①	法人の場合（法人番号指定通知書等に記載のある法人番号を記入）												
	法人番号(13桁)												
②	個人事業主の場合（代表者の住所は、登記されていないことの証明書に記載されている住所を記入）												
	代表者の住所	静岡県浜松市A区B町1番地の1											
	代表者の生年月日	(和暦)	平成	元	年	3	月	1	日				

※同意者は、納付又は納入状況照会のため、①又は②のいずれか該当する情報も記入してください。

（個人事業主の場合）

登記されていないことの証明書に記載されている住所及び代表者の生年月日を記入してください。
※本籍地ではなく、住民票上の住所を記入してください。

市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知書(令和8年度分) の写し又は【様式3】の提出について

浜松市内在住の正規従業員(※注)が3名以上いる場合は、原則、「市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知書(令和8年度分)」の写しの提出が必要です。

①廃棄・紛失するなどしてこの指定通知書の写しが提出できない場合や、②浜松市内在住の正規従業員が2名以下の場合は、下記【様式3】を記入して提出してください。

なお、浜松市在住の正規従業員が3名以上いて、特別徴収を実施していない場合は、浜松市役所市民税課特別徴収グループ(Tel.053-457-2142)へ、必要な手続きについてお問い合わせください。この場合の提出書類については、市民税課からご案内します。

※注：正規従業員とは、パート・アルバイトを除いた正規採用者。法人の場合は、代表者(社長)、役員も含む。

個人事業者の場合、事業主は含まない。常勤嘱託等は、パート・アルバイトの範ちゅうでなければ含める。

「市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知書」〈見本〉

関係先 〒430-0948 静岡県浜松市中央区光目町120番地の1 浜松市元目分庁舎1階 新築部 市民税課 特別徴収グループ 電話 053-457-2142 ○ 書類のご確認 次の書類が封入されているか確認してください。 1. 市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知書(本紙) 2. 市民税・県民税・森林環境税特別徴収事務の手引 3. 納付書 ※表紙は原則市で納入期間のない事業所(「個人事業主」)のご連絡を いただいている事業所には、封入していません。 4. 給与所得等に係る 市民税・県民税・森林環境税 特別徴収 税額の決定通知書(特別徴収義務者用) ※記入を済ませて電子データで特別徴収税額通知を送った事業所には、 封入していません。 5. 給与所得等に係る市民税・県民税・森林環境税特別徴収税額 の通知書(納税義務者用) ※記入を済ませて電子データで特別徴収税額通知を送った事業所には、 封入していません。 また、特別徴収税額のない方には、発行していません。 ○ 内容のご確認 「給与所得等に係る 市民税・県民税・森林環境税 特別徴収税額 の決定通知書(特別徴収義務者用)」に「納税義務者」の記載漏れが ないか、確認してください。 記載漏れがある場合、市民税課(特別徴収グループ)に連絡してください。	指定番号 特別徴収義務者 様 浜松市長 市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知書 本年度の市民税・県民税・森林環境税の徴収につきまして、地方税法第41条、第 319条、第321条の4及び第328条の5並びに浜松市税条例第45条及び第53 条の6の規定により、市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者に指定しました。 <table><tr><td>浜松市 市区町村コード</td><td>2 2 1 3 0 9</td></tr></table> 浜松市では、「特別徴収義務者であること」が事業所あるいは個人事業主に関係 する補助金申請及び入札参加の条件となります。 上記の【市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知書】は、「特別徴 収義務者であること」を示しています。 浜松市への補助金申請又は入札参加の際は、この通知書の写しを担当部署へご提 出ください。	浜松市 市区町村コード	2 2 1 3 0 9
浜松市 市区町村コード	2 2 1 3 0 9		

・左記通知書の写し(A4サイズでコピー)
を提出してください。

※その他の書類の写しは不要です。

・令和8年度分の提出をお願いします。

◆普通徴収から特別徴収へ切り替えたば
かりの場合は、切替届出書の写し(浜
松市役所市民税課受付印のあるもの)
を提出してください。

指定通知書等の写しを提出する場合
は、様式3は提出不要です。

様式3 (切り離さずに提出してください)

本 社 住 所 静岡県浜松市中央区〇〇町△△1番地1

商号又は名称 はましず株式会社

①特別徴収は実施しているが、上記通知書を廃棄又は紛失するなどして写しを提出することができない
場合は、以下にチェック(☑)を入れて、この様式を提出してください。

☐ 通知書を廃棄又は紛失するなどした。
(特別徴収は実施している。)

<浜松市記入欄> ※記入しないでください。

②浜松市内在住の正規従業員が2名以下の場合は、以下にその人数を記入して、この様式を提出してく
ださい。

浜松市内在住の正規従業員数 -----> 2 人

利用者 I D	1	0	0	0	0	0	9	9	9	9
---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

↑利用者IDを記載してください。

利用者ID番号を記載してください。

人的関係に関する申告書

提出日を記入してください。

令和 8 年 1 1 月 5 日

(あて先) 浜松市長

住所又は所在地 静岡県浜松市中央区〇〇町△△1番地1

申 告 者 商号又は名称 はましず株式会社

代表者職氏名 代表取締役 浜松 太郎



人的関係のある会社の同一入札への参加制限基準（以下「基準」という。）で規定する人的関係のある者について、次のとおり申告します。

基準に掲げる人的関係のある者※

役員等を兼任している者は、次のとおりです。

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏 名	商号又は名称	役職
代 表 取締役	静岡 一郎	〇△□株式会社	取締役
代 表 取締役	遠州 太郎	同上	取締役

申請時点で浜松市の入札参加資格のない会社であっても記載してください。

- ※ 市の競争入札参加資格の有無、建設業許可の有無及び法人格の有無を問いません。
※ 「役員等」とは、持分会社の業務を執行する社員、株式会社（特例有限会社を含む。）の取締役、委員会設置会社の執行役、法人格のある各種組合の理事をいい、監査役、監事及び事務局長は含みません。

(備考)

- 記入欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加してください。なお、別紙となる場合は、記名及び押印してください。
- この申告書に記載された事項が事実と相違することが明らかとなった場合には、入札参加資格停止等の措置を行うことがあります。
- 申告後、内容に変更がある場合は速やかに申告書を提出してください。

※ 基準については、別紙3「人的関係のある会社の同一入札への参加制限基準」を参照してください。

社会保険等に関する報告書

(あて先) 浜松市長

提出日を記入してください。

令和 8 年 11 月 5 日

住所又は所在地 静岡県浜松市中央区〇〇町△△1番地1

(報告者) 商号又は名称 はましず株式会社

代表者職氏名 代表取締役 浜松 太郎



社会保険等（健康保険、厚生年金保険、雇用保険）のうち、法令で適用除外とされているものがあるため、下記のとおり報告します。なお、本書の内容に虚偽が判明した場合は、登録の取消しを含め、いかなる措置を受けたとしても異議を申し立てません。

適用除外とされている社会保険等（健康保険、厚生年金保険、雇用保険）の□にチェックを入れてください。

記

本申請の審査基準日（令和8年11月1日）において、次の保険が法令で適用除外とされています。

☒ 健康保険	☒ 厚生年金保険	☐ 雇用保険
(理由)		
(例) 従業員5人未満の個人事業所であるため。		
(保険担当機関に確認した場合は、ご記入ください。)		
令和 〇 年 〇 月 〇 日に保険担当機関（ 〇〇年金事務所〇〇課 ）に 上記理由により加入義務が無いことを確認しました。		

☐ 健康保険	適用除外である理由を、保険担当機関に確認した場合は記入してください。
(理由)	
(保険担当機関に確認した場合は、ご記入ください。)	
令和 年 月 日に保険担当機関（ ）に 上記理由により加入義務が無いことを確認しました。	

提出書類チェックリスト(更新用)

申請者(業者名等)	はましず株式会社	
フリガナ	ハママツ タロウ	TEL. 053-457-2173
担当者名	浜松 太郎	

提出書類に関する注意事項

- 各提出書類の詳細(説明、発行官庁等)は、『令和9・10年度』に記載しているので、必ず事前に確認してください。
- この一覧表を印刷し(3ページ分。片面・両面のどちらでも可)申請者チェック欄(太枠内)へチェックのうえ、No.1から順に揃えて提出してください。
※提出書類事前確認欄は、書類を準備する前の確認用と

こちらには、浜松市からの問合せに対応いただける方を記入してください。
※行政書士等が、書類作成を代行している場合は、その方の氏名や連絡先を記入していただいても構いません。

◎：必ず提出する書類 / ○：該当 / 出不要

- No.9・11・21・25の証明書類(No.欄が黒塗りのもの) **令和8年8月1日以降**のものとしてください。
- 複数の申請区分に申請する場合、重複する書類は1部提出としてください。ただし、申請区分により契約等を本店と支店等の委任先に分ける場合は、それぞれに提出が必要です。
- 登録区分は次のとおりとします。登録区分によって必要書類が異なるのでご注意ください。
市 内 業 者 ⇒ 浜松市内に本店を有する者
準 市 内 業 者 ⇒ 浜松市外に本店を有し、浜松市内の支店、営業所等へ契約等を委任している者
市 外 業 者 ⇒ それ以外の者
- 提出書類は、すべてA4サイズにしてください。

No.	提出書類	提出にあたっての注意事項 〔★:要件 / *:注意事項〕	事前確認欄 提出書類	申請区分					申請者 チェック欄
				建設工事	建設工事 連業務委託	物品購入	業務委託・ 賃貸借		
1	入札参加資格更新申請書 【様式1】	* 本住所が登記上の住所と異なる場合は、別書で提出 こちらは、書類を準備する前の確認用に活用してください。	✓	◎	◎	◎		✓	
2	入札参加資格申請書補助シート(更新)【様式1-2】		✓	◎	◎		◎	✓	
3	電子申請画面の写し	* 申請区分ごとに電子申請し、両面提出					○	✓	
4	業者情報入力票(建設工事) 【様式2-1】	* 申請区分に建設工事を追加する場合は、提出						✓	
5	業者情報入力票(建設工事関連業務委託) 【様式2-2】	* 申請区分に建設工事関連業務委託を追加する場合は、提出			○		—		
6	業者情報入力票(物品購入) 【様式2-3】	* 申請区分に物品購入を追加する場合は、提出		—	—	○	—		
7	業者情報入力票(業務委託・賃貸借) 【様式2-4】	* 申請区分に業務委託・賃貸借を追加する場合は、提出	✓	—	—	—	○	✓	
8	市税の納付又は納入状況照会に関する同意書	* 市内業者又は準市内業者は提出(市外業者は不要) * 同意者記入欄は必ず記入すること。	✓	○	○	○	○	✓	
9	消費税及び地方消費税に係る納税証明書「その3」 ※ 写し可	* 未納の税額がないこと(「その3の2」「その3の3」でも可) * 発行日が令和8年8月1日以降のもの	✓	◎	◎	◎	◎	✓	

No.	提出書類		提出にあたっての注意事項 【★:要件 / *:注意事項】	事前 提出 確認欄	申請区分					チ エ ッ ク 欄 申請者
					建設 工事	連 建設 業務 委託	建設 工事 関	物品 購入	業務 委託・ 賃貸借	
10	市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知書(令和8年度分)の写し又は【様式3】		★市内業者又は準市内業者は提出(市外業者は不要) ※『市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知書(令和8年度分)の写し又は【様式3】の提出について』を参照	✓	○	○	○	○	○	✓
11	法人	履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本) ※写し可	*現在事項全部証明書でも可 *発行日が令和8年8月1日以降のもの	✓	◎	◎	◎	◎	◎	✓
	個人	代表者の身分(身元)証明書 ※写し可	*本籍地の戸籍担当課で発行 浜松市の場合は、各区役所区民生活課、行政センター、支所、協働センター(一部を除く)、市民サービスセンター(一部を除く)、ふれあいセンター(一部を除く) ※詳細は市HPを確認 *発行日が令和8年8月1日以降のもの		—	◎	◎	◎	◎	
		登記されていないことの証明書 ※写し可	*郵送で取得する場合⇒東京法務局 *窓口で取得する場合⇒地方法務局 ただし、支局・出張所を除く(浜松市にあるのは支局のため、発行不可) *発行日が令和8年8月1日以降のもの		—	◎	◎	◎	◎	
12	法人	貸借対照表・損益計算書 ※写し可	*直前決算1ヶ年分	✓	—	◎	◎	◎	◎	✓
	個人	〈青色申告者〉 所得税青色申告決算書の写し 〈白色申告者〉 所得税確定申告書の写し 又は市県民税申告書の写し	*直前決算1ヶ年分 *青色申告者は貸借対照表・損益計算書を含む		—	◎	◎	◎	◎	
13	人的関係に関する申告書【様式4】		*該当がある場合に提出	✓	○	○	○	○	○	✓
14	法人番号を確認できる書類の写し		★法人の場合のみ提出(個人は不要) *国税庁からの法人番号指定通知書の写し 又は国税庁法人番号公表サイトの写し等	✓	○	○	○	○	○	✓
15	営業所一覧 ※写し可		★建設工事を申請する者で支店・営業所等へ契約等を委任する場合は、支店・営業所の建設業許可業種が分かるものを提出	✓	○	—	—	—	—	✓
16	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し		*申請後の差替えは不可	✓	◎	—	—	—	—	✓
17	格付結果通知の返信用封筒		★建設工事の希望業種のうち、 土木一式、建築一式、電気、管、水道管 を希望する市内業者のうち、通知希望者のみ提出 *貴社の宛名を書いた定形長3封筒に、「格付通知用」と朱書きし、110円切手を貼付すること	✓	○	—	—	—	—	✓
18	ISO9001、ISO14001、エコアクション21登録証の写し		★建設工事の格付の加点を希望する市内業者で、登録しているときは提出	✓	○	—	—	—	—	✓
19	障害者雇用状況報告書の写し(従業員37.5人未満の場合は、該当者の障害者手帳の写しと雇用関係が確認できる書類)		★建設工事の格付の加点を希望する市内業者で、障害者を雇用しているときは、最新のもの(事業主控に受理印が押されているもの)を提出	✓	○	—	—	—	—	✓

No.	提出書類	提出にあたっての注意事項 【★:要件 / *:注意事項】	事前確認欄 提出書類	申請区分					申請者 チェック欄
				建設工事	建設工事 連業務委託	建設工事 関係	物品購入	業務委託・ 賃貸借	
20	災害協定の写し	★建設工事の格付の加点を希望する市内業者で、浜松市と災害協定を直接締結しているときに提出 *加盟する協会等が、浜松市と災害協定を締結している場合は不要	✓	○	—	—	—	—	✓
21	協力雇用主登録証明書の写し	★建設工事の格付の加点を希望する市内業者で、法務省静岡保護観察所へ「協力雇用主」の登録をしている場合には、「協力雇用主登録証明書(協力雇用主に関する証明書)の写し」を提出 *発行日が令和8年8月1日以降のもの	✓	○	—	—	—	—	✓
22	不当要求防止責任者講習の受講修了書の写し	★建設工事の格付の加点を希望する市内業者で、入札参加資格審査基準日(令和8年11月1日)前3年間に不当要求防止責任者講習を受講したときは提出	✓	○	—	—	—	—	✓
23	健康保険、厚生年金保険及び雇用保険への加入を証明する書類	★建設工事申請する者で経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書で社会保険等(健康保険・厚生年金保険・雇用保険)の加入の有無が「無」となっており、通知書受領後に社会保険等に加入した場合のみ提出		○	—	—	—	—	
24	社会保険等に関する報告書【様式5】	★建設工事申請する者で経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書で社会保険等(健康保険・厚生年金保険・雇用保険)の加入の有無が「無」となっており、通知書受領後に適用除外となった場合のみ提出		○	—	—	—	—	
25	登録証明書 ※写し可	★建設工事関連業務委託を申請する者のうち、測定の「測量一般」、「地区の調整」及び「航空測量」、建築関係コンサルタントの「建築一般」、補償関係コンサルタントの「不動産鑑定」を希望する場合は、提出必須 *有効期間の記載がない場合は、証明日が令和8年8月1日以降のものを提出		—	○	—	—	—	
26	合格証の返信用封筒	★書類の提出方法にかかわらず、合格証希望者のみ提出 *貴社の宛名を書いた定形長3封筒に、「合格証用」と朱書きし、110円切手を貼付したもの	✓	○	○	○	○	○	✓
27	提出書類チェックリスト【様式6】 ※この表のことです。	*申請者チェック欄(太枠内)へ確認のチェックを入れたもの *業者名等と担当者名も記入してください。	✓	◎	◎	◎	◎	◎	✓